

## 研究ノート

# 幼稚園教育要領解説における保護者に対する 支援に関連する内容の検討

——1947年・1968年の幼稚園教育要領解説における記述内容を中心に——

Examination of Contents Related to Support Contents for Parents

in Course of Study for Kindergarten :

Focusing on the Description in Course of Study for Kindergarten in 1947 and 1968

中西利恵・曲田映世

## 要約

本研究では、保護者支援の内容（教育内容）の検討方法として、戦後から現在までに刊行、告示された幼稚園教育要領の解説書の分析を通して、保護者を対象とした支援に関する内容を検討し、保育者養成段階における保護者支援の教育内容について探ることを目的とする。今回は、1947年と1968年の解説書を対象に記述内容を詳細に分析した。その結果、家庭との連絡を密にすることの重要性や具体的な方法、家庭の役割や責任に関し、明確に示す傾向が多くみられた。また、保護者が直面するような問題が具体的に示され、それに対する関わり方や対応方法が詳細に解説されていた。いま、生活経験の不足等から基本的技能が身についていないことや、園と家庭との連続性を踏まえた教育を行うこと、幼小連携の推進が重要課題としてあげられている。この点から、保護者に対する支援に関連する内容や方法について、長期的な視点をもって検討していく必要があると同時に、両解説書で示されていた記述内容のように、具体的できめ細やかな内容や方法の活用についても検討していきたい。

キーワード 保護者、支援、保育者養成、幼稚園教育要領解説、テキスト分析

## 1. はじめに

現行の幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼小連携型認定こども園教育・保育要領ともに、保育者の役割として保護者に対する支援と地域における子育て支援が求められている。よって、保育者養成においては保護者に対する支援の実践力養成が重要な課題となっており、保育

士や幼稚園教諭の養成カリキュラム内に開設された保護者支援科目での学びや、養成校が独自に学内施設を活用し取り組む子育て支援活動等の取り組みが行われている。しかし、養成カリキュラム内での保護者や家族へのかかわり方や支援力の習得は様々な理由から困難である。例えば、保育・教育実習においては、現場での実践ではあるものの、保護者と直接かかわる活動が実習生に求められることはほとんどないのが

現状である。また、保護者への支援力は、卒業後、現場で保育実践を積み重ねることで習得してほしいと捉える実態もある。

一方、保育現職においては、保護者支援に関する苦手意識が高く、同時に研修希望も高く、卒業後も支援を実践できる力の向上をめざした取り組みが課題となっている。保育現場では手探りでの実践が続いており、さらに保育者養成校においても科目や分野、取り組み別に研究が行われている。

保護者支援が実践されるための環境改善にかかる研究を整理すると、①保護者支援の内容（教育内容）、②保育者に求められる力、③保育者養成における教育方法、の3つの視点に分類できる。3つとも連動した課題であるが、①では主に、保護者を対象とした調査の方法等から、その教育内容（支援内容）を明らかにする研究が行われている。②では主に、保育所・幼稚園・地域子育て支援拠点施設等のフィールドで、保護者支援への取り組みの実践例が蓄積されているとともに、保護者支援の実践にあたって保育者に求められる力や役割に関する研究が行われている。③では、保育者養成校学生を対象に、保護者支援関連の授業科目における教育方法の工夫や、保育実習を対象とした保護者支援を実践する力の養成方法の検討、保育者養成校で行う子育て支援活動の実践を通じた保護者支援力の養成方法の研究などが行われている。筆者らも、保育者養成校で保護者支援を実践できる力をもつ保育者を養成する教育方法について、3つの視点から継続して研究に取り組んでいる。

本研究では、保護者支援の内容（教育内容）の検討方法として、戦後から現在までに刊行、告示された幼稚園教育要領を対象に分析を行う。幼稚園教育要領は、1947（昭和22）年の

保育要領の刊行を最初に6回目の改訂を経て現行（2017（平成29）年告示）に至る。一方、保育所保育指針は、1965（昭和40）年の通知を最初に4回の改定を経て現行（2017（平成29）年告示）に至る。さらに、終戦後まもなく刊行された保育要領は、幼稚園のみならず、保育所や保護者にも役立つものとして編集されている。また、幼稚園教育要領は1964（昭和39）年以降は告示とされ、基準としての性格が明確化された。保育所保育指針は、2008（平成20）年の改定で告示化となっている。以上のような背景から、幼稚園教育要領を対象としその解説書の分析を通して、保護者を対象とした支援に関する内容を検討し、養成段階における保護者支援の教育内容について探ることを目的とする。

## 2. 研究方法

表1は、幼稚園教育要領（試案として示された保育要領を含む）とその解説書（以下、解説書と示す）の発行状況である。国立教育政策研究所教育図書館の文献<sup>1)</sup>に基づき作成した。なお、「保育要領－幼児教育の手びき－」については解説書が無いため要領自体を対象とした。

### （1）解説書の構成からみた保護者に対する支援に関連する内容の捉え方

各解説書において、保護者の支援に関する内容がどのように取り扱われているかをみるために、解説書の構成について取りまとめた。表中に★印をつけた解説書<sup>2)～7)</sup>が扱う内容について、章、節、項、項に相当する記載を全て抽出し、整理したものを表2に示す。紙幅の都合上、表全体を表示することはできないため、保護者支援に関連する事項を取り扱っていると考

表1 幼稚園教育要領、同解説書の発行状況

No.	タイトル（要領・指導書・解説）		出版年
1	（試案）保育要領－幼児教育の手びき－	★	1947 年（S 22）
2	幼稚園教育要領		1956 年
	幼稚園教育指導書		
	絵画製作編		1959 年
	言語編		1960 年
	健康編		1961 年
	自然編		1961 年
3	幼稚園教育要領（昭和 39 年 4 月施行）		1964 年
	幼稚園教育指導書		
	一般編	★	1968 年（S 43）
	領域編社会		1968 年
	領域編絵画製作		1969 年
	領域編健康		1969 年
	領域編言語		1970 年
	領域編自然		1970 年
	領域編音楽リズム		1971 年
4	幼稚園教育要領（平成 2 年 4 月施行）		1989 年
	幼稚園教育指導書増補版	★	1989 年（H 元）
5	幼稚園教育要領（平成 12 年 4 月施行）		1998 年
	幼稚園教育要領解説	★	1999 年（H 11）
6	幼稚園教育要領（平成 21 年 4 月施行）		2008 年
	幼稚園教育要領解説	★	2008 年（H 20）
7	幼稚園教育要領（平成 30 年 4 月施行）		2017 年
	幼稚園教育要領解説	★	2018 年（H 30）

えられる箇所には色づけし、直接関連しない項目以下は省略して示す。

## （2）解説書の使用語からみた保護者に対する支援に関連する内容の捉え方

解説書の使用語から保護者に対する支援に関連する内容の捉え方をみるために、テキスト分析ツール KH Coder<sup>8)</sup>を用いて、使用されている語の抽出を行った。デジタルデータが存在しない解説書については、OCR ソフトを用いてデジタル化を行った上で、データ中から自動的に語を抽出した。抽出は、表中に★印をつけたすべての解説書<sup>2)～7)</sup>を対象とした。抽出された語のリストから、保護者に対する支援に関連する記述と関係性が高い（出現率が高い）と考え

られる語として、「支援」「連携」「家庭」「家族」「父母」「両親」「親」「母親」「父親」「保護者」「子育て」「親子」「祖父母」の 13 種類を設定した。これら 13 種類について、解説書別に抽出数を表 3 にまとめた。

「支援」及び「連携」については、保護者以外との関連も含まれることから、保護者に対する支援に関連する記述内容として使用されているかについて、すべての抽出語について確認した。その結果、「支援」については、1999 年は表 3 に示した抽出数 13 すべてが子育てや保護者に関連する記述内容であった。2008 年は 51 のうち 28 が、2018 年は 81 のうち 27 が子育て・保護者関連であった。その他の記述内容としては、特別支援や障害関連、個別の指導計画等

表2 各解説書の構成

1947 年（昭和 22 年）	1968 年（昭和 39 年施行）	1989 年（平成 2 年施行）
一 まえがき 二 幼児期の発達特質 三 幼児の生活指導 四 幼児の生活環境 五 幼児の一日の生活 1 幼稚園の一日 2 保育所の一日 3 家庭の一日 六 幼児の保育内容 七 家庭と幼稚園 （4 項目中の 1・2・3 番目に） 1 父母と先生の会 2 父母の教育 3 父母教育の指針	まえがき 第 1 章 幼稚園教育の意義 （11 項目中の 11 番目に） 11 家庭との連絡を密にし、家庭における教育と相まって教育の効果をあげるようにすること 第 2 章 幼児の発達 第 3 章 各領域に示す事項 第 4 章 望ましい経験や活動 第 5 章 指導および指導計画作成上の留意事項	第 1 章 幼稚園教育の意義 第 1 節 幼児期の特性 第 2 節 幼稚園教育の基本 第 3 節 幼稚園教育の目標 第 4 節 教育課程の編成 第 2 章 ねらい及び内容 第 1 節 ねらい及び内容の考え方と領域の編成 第 2 節 各領域に示す事項 第 3 章 環境と活動 第 1 節 環境の構成 第 2 節 活動の考え方 第 4 章 指導計画 第 1 節 指導計画の考え方 第 2 節 指導計画の作成 第 3 節 特に留意する事項 第 4 節 家庭との連携 第 5 節 小学校との連携 【参考資料】幼児の活動を理解する手掛かり 105～190 頁
1999 年（平成 12 年施行）	2008 年（平成 21 年施行）	2018 年（平成 30 年施行）
序章 第 1 節 改訂の基本的考え方 第 2 節 幼児期の特性と幼稚園教育の役割 第 1 章 総説 第 1 節 幼稚園教育の基本 第 2 節 幼稚園教育の目標 第 3 節 教育課程の編成 第 2 章 ねらい及び内容 第 1 節 ねらい及び内容の考え方と領域の編成 第 2 節 各領域に示す事項 第 3 節 環境の構成と保育の展開 第 3 章 指導計画 第 1 節 指導計画の考え方 第 2 節 一般的な留意事項 （7 項目中の 6 番目に） 6 家庭や地域社会との連携 第 3 節 特に留意する事項 第 4 節 幼稚園運営の弾力化 1 幼稚園における子育て支援 2 教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動	序章 第 1 節 改訂の基本的考え方 第 2 節 幼児期の特性と幼稚園教育の役割 第 1 章 総説 第 1 節 幼稚園教育の基本 第 2 節 教育課程の編成 第 3 節 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など 第 1 章 総説 第 1 節 幼稚園教育の基本 第 2 節 教育課程の編成 第 3 節 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など （2 項目中の 2 番目に） 2 子育ての支援 第 2 章 ねらい及び内容 第 1 節 ねらい及び内容の考え方と領域の編成 第 2 節 各領域に示す事項 第 3 節 環境の構成と保育の展開 第 3 章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項 第 1 節 指導計画の作成に当たっての留意事項 第 1 節 指導計画の考え方 第 2 節 一般的な留意事項 （7 項目中の 6 番目に） 6 家庭や地域社会との連携 第 3 節 特に留意する事項 第 2 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動に関する留意事項 （2 項目中の 2 番目に） 2 子育ての支援	序章 第 1 節 改訂の基本的考え方 第 2 節 幼児期の特性と幼稚園教育の役割 第 1 章 総説 第 1 節 幼稚園教育の基本 第 2 節 幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」 第 3 節 教育課程の役割と編成等 第 4 節 指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価 第 5 節 特別な配慮を必要とする幼児への指導 第 6 節 幼稚園運営上の留意事項 （3 項目中の 2 番目に） 2 家庭や地域社会との連携 第 7 節 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など （2 項目中の 2 番目に） 2 子育ての支援 第 2 章 ねらい及び内容 第 1 節 ねらい及び内容の考え方と領域の編成 第 2 節 各領域に示す事項 第 3 節 環境の構成と保育の展開 第 3 章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項 （2 項目中の 2 番目に） 2 子育ての支援

表3 関連語とその抽出数

出版年	(施行年)	支援	連携	家庭	家族	父母	両親	親	母親	父親	保護者	子育て	親子	祖父母	参考 (総文字数)
1947年	(昭和22年)	0	0	45 ※家庭内含む	0	17	5	12 ※親達1含む	14	1	0	0	0	0	約45,200
1968年	(昭和39年施行)	0	0	48	3	21	1	4	16	1	0	0	0	0	約117,700
1989年	(平成2年施行)	0	15	54	2	1	2	14	3	0	0	0	0	0	約85,100
1999年	(平成12年施行)	13	43	119	3	0	0	11	2	1	37	25	0	0	約133,200
2008年	(平成21年施行)	51	70	147	17	0	0	3	2	1	87	46	3	3	約147,800
2018年	(平成30年施行)	81	80	149	22	0	1	4	1	1	92	46	4	5	約184,900

と関連する内容であった。また、「連携」については、1989年は15のうち11が、1999年は43のうち32が、2008年は70のうち35が、2018年は80のうち31が家庭や保護者と関連する記述内容であった。その他の記述内容としては、小学校や関係機関等と関連する内容であった。

(3) 1947年・1968年の解説書の記述にみられる保護者に対する支援に関連する内容の捉え方：保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方

★印の解説書から、ここでは1947年と1968年を対象に検討する。幼稚園教育要領は、1989（平成元）年の改訂で全面改訂が実施された。1964（昭和39）年の改訂から25年経過しており、この間に都市化や核家族化、少子化により家族や地域社会の「養育力の低下」が顕著となり、幼稚園に社会的要請に応える体制の充実が求められていた<sup>9)</sup>。内容としては、「幼稚園教育は環境を通して行うものである」ということが幼稚園教育の基本として明示され、6領域が5領域に改められる等々大転換となった。1989（平成元）年以降は約10年ごとに改訂が実施されているが、基本的には1989（平成元）年の改訂が踏襲されている。以上の点から、ここでは平成以降で改訂された幼稚園教育要領とは社会的背景も幼稚園教育の考え方も異なる1989（平成元）年以前の幼稚園教育要領を対象に、保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方について検討する。

2つの解説書のデジタルデータの検索を行い、表3にあげた13種類の語すべてに色を付け、その語が含まれた記述内容について検討した。表3から明らかなように、1947年も1968年も「連携」「支援」「保護者」「子育て」の語

が一切使用されていない。この年代の保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方についての研究は見当たらない。「家庭」「父母」「両親」「親」「母親」「親」「父親」が含まれるすべての記述も抽出し、検討した。保護者との関係性や協力のあり方、支援の捉え方に関連するとみられる内容を表4、表5に示した。傾向や特徴がうかがわれる記述部分にアンダーラインを付した。

### 3. 結果と考察

#### (1) 解説書の構成からみた保護者に対する支援に関連する内容の捉え方

いずれの解説書も、節もしくは項に相当する構成方法で、家庭と関連する内容を取り上げていることが表2よりわかる。1989（平成2）年より節として「家庭との連携」が導入され、その後は節レベルで家庭との連携や子育て支援が設定されている。家庭や保護者の取り扱いの変容がうかがえる。

#### (2) 解説書の使用語からみた保護者に対する支援に関連する内容の捉え方

1989年以前の解説書には「保護者」も「支援」も一切使われていなかった。「連携」という語の出現は1989年発行の解説書からで、「連携」概念の導入時期がわかる。そして「支援」に至っては、10年後の1999年発行の解説書からであった。「保護者」や「子育て」も「支援」と同様であった。「保護者」「支援」や「子育て支援」という捉え方・考え方の導入は、1999年発行（平成12年施行）の解説書からである。この結果は、1990年の1.57ショック（1989（平成元）年）の合計特殊出生率が1.57と、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低

であった1966（昭和41）年の合計特殊出生率1.58を下回ったことが判明したときの衝撃を指している）を契機に、政府は出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援等子どもを生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めたことが、幼稚園教育要領の策定にも影響していると考えられる。

一方、1999年発行解説書から「保護者」が使用されているが、それまで使われていた「父母」「母親」「親」「両親」は、「保護者」と入れ替わりでみられなくなっていた。特に「父母」という表現は全く出現していなかった。「親」「母親」はすべての解説書で使われているが、2008年発行以降は減少している。

#### (3) 解説書の記述にみられる保護者に対する支援に関連する内容の捉え方：保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方

##### ①1947（昭和22）年発行解説書の記述から（表4）

この解説書には、「七 家庭と幼稚園」という章が設定されている。そこには家庭や父母に関する内容が、園との関係性も含めて記述されている。No.9・10に抽出したとおり「家庭との密接な連絡と協力」や「家庭との関連を密にする」という表現が使われている。この時代は「連携」ではなく「連絡」が使われている。

No.1・4・5・6・7の記述内容には、共通した捉え方がみられる。それは、特に子どもの発達において果たすべき役割や方針について、親に対しても教師に対しても同等に求めている。親や家庭との直接的な関係性を述べているわけではないが、「教師も親も」「母親であっても教師であっても」というように教師と親を併記し

表 4 1947（昭和 22）年発行保育要領の記述から

No.	1947 年 昭和 22 年 保育要領
保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方に関する記述	<p>【まえがき】 幼稚園以外にも、社会政策的な見地から幼児を保護し、勤労の手助けをするための保育所・託児所等をはじめ、いろいろな幼児のための施設がある。これらの施設においても、その預かる幼児に対して教育的な世話が絶対に必要なのである。教育的な配慮や方法をもってなされない保護や収容は、かえって幼児の健全な生長発達を阻害することになることが多い。</p> <p>1 一般の家庭において母親が幼児を育ててゆく場合も、全く同じことである。できるだけ幼児の特質に応じた適切な方法をもって、子供の養育に当たらなければならない。こうした、幼稚園における教師や、いろいろの施設において幼児保育に当たっている人々や、家庭の母親たちは、<u>幼児の特質がどんなものであるかをよくわきまえ、それに応じた適切な教育や世話のしかた、その他それに必要な設備や道具や材料のことなどについて十分な理解を持たなければならない。</u>……そこで、幼稚園やその他の幼児のための施設、教師や保母がいままで以上にその識見を向上させ、その技能を高めていくことが必要となるのである。本書はこれらの人々のためにできるだけ役立つように編集されたものであり、<u>同時に母親たちにもその育児について貴重な参考となることを信じている。</u></p>
	<p>2 【二 幼児期の発達特質】 この時期の幼児たちは、主として家庭がかれらの生活環境である。けんかをしてその解決は家庭までもち帰られ、多くの欲望を充たすのも家庭である。家庭のかれらに及ぼす影響は著しく大きいと言わなければならない。しかも、その家庭はそれぞれ異なったものであるから、発達のそれぞれの面において著しい個人差を来すことは当然である。</p>
	<p>3 【三 幼児の生活指導 2 知的発達】 自立の習慣は、自分の世界を自分で作る習慣であって、子供の知的成長にとって重要なことがらである。<u>今までの幼児保育、ことに家庭教育をふり返ってみると、子供を盲愛して、いつまでも赤ん坊扱いをしていたことを反省しなければならない。</u></p>
	<p>4 【三 幼児の生活指導 3 情緒的発達】 乳児は、母のひざ上にいるとき最大の安定感を持ち、家庭のふんい気が落ち着いたものであれば、家庭にあるとき最大の安全感を持つ。幼稚園や保育所にある子供の口からおのずから歌がもれて来るならば、それは安定感のあるしるしであろう。そしてこの意味からいって、<u>教師も親も子供の環境の一部として、最大の安定感として与えられることが必要である。そのためには、教師や親は、不安のない、確固たる自信を持った円満な教育者でなければならない。</u></p>
	<p>5 【三 幼児の生活指導 3 情緒的発達】 <u>母親であっても教師であっても、幼児を育てるものは、愛情を持っていなければならない。</u>愛情を持たない者は母としても教師としても資格がない。しかし、この愛情は決して単なる甘やかしや盲目的な愛であってはならない。おもちゃがほしいといって泣いている子供に、かわいいからといって、すぐにおもちゃをとってやるというのは甘やかしである。</p>
	<p>6 【三 幼児の生活指導 3 情緒的発達】 一度いけなしいったことであっても、子供が泣きわめくからといって子供の言う通りにしてしまうと、それはかんしゃくの原因になる。いけなしいったことが、<u>教師や親のそのときどきの気分によって違ふと、子供は言うことを聞かなくなる。</u>また、甲の先生と乙の先生とでの言うことが違っているというようなこともよくない。</p>
	<p>7 【三 幼児の生活指導 4 社会的発達】 <u>親も教師も、自分自身の生活態度において、また子供に対する態度において、絶対にごまかしのない、公正正直な態度を持たなければならない。</u>不公正、不明朗、不正直な生活態度は、子供にもまた不公正、不明朗と不正直とを植えつけるであろう。</p>
	<p>8 【3 家庭の一日】 家庭の生活は幼稚園や保育所の生活と矛盾があってはならない。母親は幼稚園や保育所の保育に協力し、また家庭の一員としての必要な教育をしなければならない。すなわち家庭における幼児の生活は、両親はじめ家族の愛の中に、子供としての人格を認められつつ、心身ともに健やかに、朗らかに、自由に、自分のことは自分でしつつ、のびのびと生活ができるようにし、また家の手伝いをさせなければならない。家庭であまり無関心で放任されることもいけなし、あまり厳格に規則や時間で束縛することもよくない。</p>
	<p>9 【七 家庭と幼稚園 1 父母と先生の会】 子供たちは家庭からきて家庭へ帰ってゆく。幼稚園にしても保育所にしても、いわば家庭の延長といえることができる。<u>家庭との密接な連絡と協力がなくては、幼稚園も保育所もその任務を全うし得るものではない。</u>保育時間だけの保育法がどんなによく行われても、<u>家庭生活との隔たりや食い違いがあつては、保育の効果はあがらないであろう。</u></p>
	<p>10 【七 家庭と幼稚園 1 父母と先生の会】 <u>家庭との関連を密にするには、幼稚園や保育所がひとりひとりの子供の家庭的環境をよく知ることが、最もたいせつである。</u>この目的を果たすために「父母と先生との会」を常設することは、最も効果的であり、先生の保育心もまた、これによってよい刺激を受けることが少なくないであろう。</p>
	<p>11 【七 家庭と幼稚園 2 父母の教育】 父母の教育は子供をりっぱに育てるために必要なことである。適切な父母教育の計画をたてることは、幼稚園や保育所の任務の一つである。ことに忙しい母親の多い場合はいっそう必要である。方法としては、一般的な講演や講習などのほかに、普通の社会教育よりは、むしろ日々の保育の実際問題を採り上げてやった方がよい。</p>

12	【七 家庭と幼稚園 3 父母教育の指針】 父母は児童がどのような要求を持っているかを知らなければならない。そのためには次に述べるような点に注意する必要がある。 (一)、家族的環境 ①家族の感情や態度は子供の人となりや、行動を決定するのに重要な役割を果たすものであること。②幸福な円満な子供にするには、まず健康に育て上げること。③子供は家庭の一員として仕事を分け合い、ともに楽しむこと。④愛情・権利・責任感の必要、偏愛の害。⑤父母の人から、夫婦生活の児童への影響、働く母の問題。
	13 【七 家庭と幼稚園 3 父母教育の指針 (七) 遊戯】 (ロ) 家庭と保育施設との協力、父母の教育がたいせつである。

表 5 1968 (昭和 43) 年発行 幼稚園教育指導書 一般編の記述から

No.	1968 年 昭和 43 年 幼稚園教育指導書 一般編
保護者（この場合、家庭や父母等）との協力のあり方や支援の捉え方に関する記述	1 【第 1 章 幼稚園教育の意義 第 1 節 幼稚園教育の本質 1 幼稚園教育の目的・目標】 幼児期においては、幼児に対する養護や世話を適切に行なうとともに、教育的な配慮が特にたいせつである。このことは家庭においてそのように努めることが望ましいだけでなく、幼稚園のような幼児にふさわしい教育的環境を用意して、その心身の発達を助け促し、人間形成の基礎を築くことが肝要である。
	2 【第 1 章 幼稚園教育の意義 第 2 節 幼稚園教育における指導の基本方針】 11 家庭との連絡を密にし、家庭における教育と相まって教育の効果をあげるようにすること。 最後にあげてあるのが、幼稚園の教育においては家庭との関連を常に配慮しなければならないということである。幼児の心身の発達や人間形成に対して、最も強い影響を与えるものが家庭における幼児の生活であることはいうまでもない。したがって、教師は、幼児ひとりひとりについて、その家庭の実情をできるだけ把握するとともに、父母などと緊密に連絡をとることが必要である。さらに、幼児の指導にあたっては、それぞれの幼児への家庭からの影響をたえず考慮し、家庭における教育と相まって幼稚園教育の効果をあげるように努めなければならない。
	3 【第 1 章 幼稚園教育の意義 第 2 節 幼稚園教育における指導の基本方針】 それぞれの幼稚園は、施設や設備、人的な組織その他いろいろな点で千差万別であろう。したがって、その幼稚園の実情に合った適切な内容や方法がとられなければならない。さらに、その地域の実態が幼稚園教育のねらいや内容、方法に大きな影響を及ぼすことはいうまでもないし、家庭の状況もまた大きな影響を及ぼすことも忘れてはならない。
	4 【第 2 章 幼児の発達 第 2 節 発達と教育 4 社会的な発達と教育 (2) 社会的な習慣や態度の発達】 それぞれの社会には、独自の文化、蓄積された知識や、特殊な考え方や感じ方などがそなわっているのである。幼児の最初の社会的な習慣や態度の学習は家庭で行なわれ、そのなかでも母親との生活が、その個人に対する習慣や態度の形成にとって重要な役割をもつのである。
	5 【第 3 章 各領域に示す事項 第 1 節 健康 1 健康な生活に必要な習慣や態度を身につける】 健康な生活に必要な基本的な習慣や態度のねらいがまとめてある。これらの事項は、個人として重要であるばかりでなく、集団生活を円滑に行なううえにもだいじなことである。このねらいを達成するため、指導上留意しなければならないことはいろいろあるが、まず考えなければならないのは、家庭との連絡を緊密にすることである。1 日の生活の大半は家庭で過ごす幼児であるから、その習慣や態度の育成は、家庭と協力して行なう必要があることはいうまでもない。
	6 【第 3 章 各領域に示す事項 第 2 節 社会 1 個人生活における望ましい習慣や態度を身につける】 ここにあげてある事項は、幼児の行動・性格、習慣や態度が、個人としてこうあってほしいというねらいである。このようなねらいは、ここに取り上げた以外にも多いと思われるが、ここではそのうち代表的なものを重点的にあげている。これらは、幼児が幼児としてこうあってほしいというねらいであるばかりでなく、将来成人したときの人格、良心、個性などといわれるものの芽ええになるものを育てようとするものである。こうした個人生活に必要な習慣や態度を身につけるには、家庭と密接な連絡をとり、適切な指導をくふうすることが必要である。そして年齢や心身の発達の実情にたがって、日常生活の中で機会をとらえて具体的に指導することがだいじである。なお、こうした基本的な生活習慣の形成については、幼稚園と家庭とが協力し、一定の方針でくり返し気長に、根気よく指導するよう心がけ、しだいに身につけるようにする必要がある。
	7 【第 4 章 望ましい経験や活動 第 8 節 見学・遠足 3 指導上の留意点 (4) 事前の準備をよく整えておくこと。】 見学・遠足の目的をじゅうぶん達成するには、事前の準備をよく整えておくことがたいせつである。 健康安全のためにも、事前の準備が必要である。たとえば、救急用品、着替え用品、参加者名簿、ホイッスルなどを用意する。また、海岸や動物園など一般の人が大ぜいくるようなところでは、はっきりわかる目印をつけさせたり、目印の旗を用意する必要がある。また、虚弱児や陽転者などの要留意児については、事前に家庭とよく連絡し、医師と相談して無理のある場合には見合わせるようにさせることが望ましい。



8	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 1 一般的留意事項 (3) 幼児の個人的特徴や生活環境などをよく理解し、その行動や態度などの指導を適切にすること。】  <u>幼児はそれぞれ違った家庭や地域環境の中で成長し、その過程において身体、行動・性格、情緒の傾向、習癖、才能などにおいて個人的な特徴を形づくってきている。</u>  この個人的特徴は、他の時期に比べて幼児の時期において著しく現われる。したがって、指導にあたっては、ひとりひとりの幼児の特徴およびその特徴を形づくる基盤となった家庭環境、地域環境、生育の状況、友だち関係などを教師みずからよく観察したり、いろいろな調査をしたりなどして、これを正しく理解し、その行動や態度などでよいところは伸ばし、悪いところは是正するなど適切な配慮がたいせつである</p>
9	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 1 一般的留意事項】  長期の休暇、たとえば夏休みのあとなどは、1学期の間身についた習慣や態度、行動のしかたなどが一時的ではあるが後退したり、望ましくないとと思われる生活習慣が身についていることがある。  特に新入園児にあっては、入園当初に近い状態におちいることさえ見られる。しかし、その反面、夏休み中に得た新しい生活経験によって、いままでにみられなかった発達がみられる面もある。したがって、<u>指導にあたっては、家庭と密接な連絡をとり、休暇中の健康の状態や生活のしかたなどをじゅうぶん知り、そのうえにたってひとりひとりの幼児の行動や態度などをよく観察し、変化した点などを的確にはあくして、それに即して、適切に指導することが必要である。</u></p>
10	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 1 一般的留意事項 (5) 入園当初、幼稚園修了前など、特定の時期における指導を適切にすること。】  幼稚園と小学校の生活では、同じ集団生活でも違いがあるので、小学校へ入学して早くその生活に適應できるようにするための配慮もたいせつである。たとえば、学校ごっこなど興味ぶかい方法で、名まえの呼び方、返事のしかた、答え方、集合のしかたなどの経験をさせたり、時刻や時間、文字や数にいつそう興味や関心を深めたりするなどである。この際、特に留意することは、<u>幼児が進学する小学校と緊密な連絡をとり、指導事項や重点などについてよく知り、行き過ぎや誤りのないような配慮が必要である。なお、父母はともすると、小学校へ入学させることに対する期待過剰から、幼児に、小学校に対して不安をもたせることがある。そこで、よく父母と話し合い、幼稚園生活をじゅうぶん楽しませるように、友だちとの集団的な遊びやごっこ、その他の楽しい催しなどを経験させるなかで、小学校生活に無理なく移行できるようにすることがたいせつである。</u></p>
11	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 2 特定のことがらに関する留意事項 (1) 基本的習慣形成の指導。常に一貫した方針をもって、くり返し行なうこと。】  習慣の形成とは、幼児が日常生活のなかで、望ましい一定の様式に従って行動できるようにすることである。たとえば、食事や用便、手洗い、持ち物のしまつなどが、望ましいしかたでいつもできるようにすることである。習慣を身につけさせるには、早急にその成果をあげようとしても効果はあがらない。適切な機会をとらえてくり返し長期にわたって行なうことがたいせつである。また、常に一貫した方針をもって指導するように心がけなければならないことはいうまでもない。さらに、<u>たんに学級担任ばかりでなく、幼稚園の教師全体が同じ方針で習慣づけることや、家庭と協力して指導することがたいせつである。</u>基本的、基礎的なものからはじめること。人間の生活や活動のなかには、習慣化しておく必要のあるものがきわめて多いが、幼稚園では限られた時間に効果的な指導を行なう必要がある。特に幼児期に身につけておく必要のある基本的なものを重点的に取り上げて指導する必要がある。なお、幼児の年齢やひとりひとりの心身の発達の程度に応じて、基礎的なものから無理なく習慣づけるように指導することがたいせつである。</p>
12	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 2 特定のことがらに関する留意事項 (3) 知識や理解の芽ばえをつちかう指導】  <u>最近幼児の心身の発達が著しく早まっているとして、父母が過度な要求をする傾向がみられる。このことについては特に家庭と連絡を密にし、懇談会や参観などの機会をとらえて、教育的に正しく対処するように指導することがたいせつである。</u></p>
13	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 2 特定のことがらに関する留意事項 (5) 安全に関する指導】  <u>幼児が精神的にも身体的にも安全に生活できるようにするには、幼児の心身の発達の実情から考えて、幼稚園、家庭および地域社会の人々が協力しなければならないことはいうまでもない。</u>しかし、幼児に対しても、心身の発達の程度に応じて安全について指導することがたいせつである。幼児が機敏に自分のからだを統御できるようにし、危険な場所や事物などをわからせ、安全についての理解を深めるようにすること。幼児は身体諸機能の発達が未熟であるうえに、好奇心が強く興味や関心のあるものに对しては夢中になり、周囲に注意することも忘れる傾向がある。したがって、日常の経験や活動を通して、幼児なりに自分のからだを、それぞれの場や機会に応じて適切に動かせるようにしたり、けがをしないように注意したり、危険な場所や事物とそうでないものがわかるようにしたり、安全について理解するように導いていくことがたいせつである。</p>
14	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 2 特定のことがらに関する留意事項】  <u>幼児に交通安全の規則を守る習慣を身につけさせることは、時代の要請であり急務である。特に登降園の際は、直接幼児が経験するので家庭の協力を得て、安全な交通のしかたを身につけるようにすることがたいせつである。</u>交通の規則を守る習慣を身につけるには、日常の生活経験のなかで、交通上のきまりに関心をもたせるとともに、交通の標識等で幼児に必要なものは幼児なりに理解させ、幼児が進んで交通の規則を守るように、くり返し指導することが必要である。</p>

15	<p>【第5章 指導および指導計画作成上の留意事項 第1節 指導上の留意事項 2 特定のことがらに関する留意事項】</p> <p>幼児の事故は、情緒の不安定な場合に起こりやすい傾向がある。幼児は感情的、衝動的であるから、冷静な判断を欠くことが多い。幼児ひとりひとりの情緒の傾向をよく把握して、家庭と協力して情緒の安定をはかるようにする必要がある。安全を確保しようとするあまり、ややもすれば過保護におちいったり、禁止が多くなったり、幼児の活動を制限しようとする傾向も見られるが、しかし幼児は適切な環境の中で、思うぞんぶん活動し、そのなかで自分から危険な場所や事物などを知ったり、その対処のしかたを体得していくのである。</p>
----	--

取り組むべしと示している点は特徴的である。

また、No.2・3では、幼児期の発達の基盤としての家庭の役割が明確かつわかりやすく示されている。No.1に「同時に母親たちにもその育児について貴重な参考となることを信じている。」とあるように、親にも読んでほしい、読ませたいという意図がうかがえる。

さらに、No.8に示した【3 家庭の一日】は、表2の【五 幼児の一日の生活】の中に【1 幼稚園の一日】【2 保育所の一日】に続けて設けられている。No.8の記述の後に、「起床」「排尿」「洗面」「遊びのあいさつ」「食事」「排便」「登園」「帰宅」「遊び」「手洗いと入浴」「夕食」「団らん」「就寝」「遠足」と14の項目を設定し、一つ一つ解説している。例えば、「登園」の項目では、「オーバー・くつ・弁当袋など幼児が自分で始末できるようなものを用い、また場所を低いところに定めておいて、幼児が自分で取り出し、用意ができるようにする。二、三歳児などのためには、手を添えてくつなどはかせるが、自分でやるという気持ちを養うようにする。母親の笑顔（えがお）に送られ、「行ってまいります」のあいさつをして家を出て、近所の友だちを誘い合わせて登園する。」と説明が記されている。実際、自分のことをなかなか自分でできないと悩む保護者にとって「場所を低いところに定める」や「二・三歳児には手を添えてくつなどをはかせるが」等、子どもとの関わり方の具体的な支援（指導）がなければわからない・気づかない実態があるのも事実である。1989（平成元）年の幼稚園

教育要領から「教え込み」から「主体的な学び」への「新学力観」が導入されたことにより、「望ましい経験」という目標を設定して、それに向けてしつけ訓練するのではなく、まずは、子どものありのままの生活があり、その生活に即した主体的な活動から、個性を伸ばしていこうという発想<sup>10)</sup>になった。しかし、保護者に対する支援のあり方については、保育要領で示されているような具体的な支援（指導）が必要であると考える。

No.9・10・11・12・13については、表2の通り「1 父母と先生の会」「2 父母の教育」「3 父母教育の指針」について解説されており、3についてはさらに細かく「一、家族的環境」「二、保育上の注意」「三、行為の原因」「四、しつけ」「五、責任感」「六、性に対する興味」「七、遊戯」の7項目を設定し、具体的に子どもへの関わり方を中心に示されている。例えば、「二、保育上の注意」には「へ、お手伝いの習慣」の項目があり、「1. 子供が自分で進んで協力したいと思うようしむけること。」「2. 感情に走ったり、あまり気をくばり過ぎないこと。あまり気を遣い過ぎるとかえってしなくなる。」と説明されている。また、「六、性に対する興味」では、「イ、性について興味を持ったり、性に関する質問を発するのは、幼児期にもあり、それはあたりまえのことである。」「ロ、質問に対しては簡単に、しかも、わかりやすく答えてやる。」「ハ、幼児の質問には、はじめに、正しい解答を与えて、子供がこの問題で疑問のおきたときは、いつでも両親に質問す

るように、子供の信頼を得ておくこと。」と、このような場面に遭遇した場合、多くの保護者が子どもへの関わり方・対応方法に戸惑うであろう内容も取り上げられている。ここに示されたような詳細かつ具体的な支援（指導）は有用であると考ええる。

家庭との連携を密にする方法についても、例えば「1 父母と先生の会」に「一、父母と先生の会がしっかりでき上がるまでは、先生の用意周到な指導が必要である。しかしできる限り、父母の方で率先してやることが望ましい。」や「三、会の式は全く民主的で、行き過ぎた先生の指導は避くべきである。親は先生の立場をよく理解し、先生は親の苦勞を知ることが、何より大切なことである。」というように詳細に方法が解説されている。

1947（昭和22）年文部省から刊行された「保育要領」は、国として作成した最初の幼稚園・保育所・家庭における幼児教育の手引である。保育要領は、1947（昭和22）年の学校教育法によって学習指導要領に並ぶ位置づけがなされ、幼稚園教育要領の前身として、幼稚園教育における保育内容の基準となった<sup>11)</sup>経緯がある。幼児期の発達の特質、生活指導、生活環境、保育内容等の解説と、幼稚園と家庭との連携の在り方についての解説もなされている。例にあげたように、現在の幼稚園教育要領解説にはみられない具体的な記述内容で構成されている。それらの具体的記述については、今の保護者に対する支援の内容としても求められており、有用な支援（指導）内容であると考ええる。

一方、抽出した13カ所の関連記述中、8カ所に「～なければならない」の表現が使われ、親としての義務や責任を明確に述べている。親として望ましい行為や態度について、明確に要求しているといえる。このような表現は、現在

の解説書にはみられない。「父母教育の指針」という項目が設定されていること自体からも、親への指導・監督的な傾向が強いことがうかがえる。記述内容については現在においても求められている支援（指導）内容であることは先に述べたが、伝え方（文章表現）については工夫や配慮が必要であると思われる。

## ②1968（昭和43）年発行解説書の記述から（表5）

この解説書が扱う幼稚園教育要領は、1964（昭和39）年に改訂された。この幼稚園教育要領から小学校・中学校・高等学校と同様に、文部省告示として公示することとされ、教育課程の基準としての性格が明確化された。幼稚園教育要領の解説は、幼稚園教育指導書として出版された。そこには、表5のNo.2に抽出したとおり、第1章の第2節に「11 家庭との連携を密にし、家庭における教育と相まって教育の効果をあげるようにすること」という項目が設定されている。「家庭との連絡を密にし」「家庭との関連を常に配慮しなければならない」「父母などと緊密に連絡をとることが必要」というように、保育者側の役割・責任として、家庭や父母等との協力のあり方が明確に示されている。

また、第2章から第5章まで全ての章で家庭との連絡や協力の必要性や重要性がとりあげられている。第3章の「各領域に示す事項」では、6領域（1989年の改訂まで6領域である）の中の「健康」（No.5）と「社会」（No.6）の節内に、「家庭との密接な連絡」や「家庭との連絡を緊密に」「家庭と（の）協力」という記述が繰り返しみられる。「健康な生活に必要な習慣や態度を身につける」と「個人生活における望ましい習慣や態度を身につける」という目的の指導にあたり、家庭との連絡や協力が不可欠

であることが明確に述べられている。

この幼稚園教育要領の改訂では、効果的な指導を行うための、さらに調和のとれた発展的、組織的な指導計画を作成するための留意事項である「指導及び指導計画の作成上の留意事項」が第5章に示された。その第5章においても、家庭との密な連絡や協力についての記述が多く、項目においてみられる（No.8～15）。基本的習慣の形成にかかる指導や、幼稚園修了前等の特別な時期の指導、知識や理解の芽生えをつちかう指導等に関する事項においてである。特にNo.10の「修了前」の項目においては、小1プログラムに関連すると考えられる対応が具体的にあげられている。

1947年発行解説書のように「～なければならぬ」という表現は減少し、「必要である」や「たいせつである」という表現が多く使われており、保護者に対する支援に関連する内容の捉え方の変化がうかがわれる。「家庭」ではなく「父母」を使用した記述では、父母の望ましくない養育態度（期待過剰や過度な要求等）を具体的に示し、「家庭と連絡を密にし」正しく対処するように指導することが大切である、という内容が示されている。

#### 4. まとめと今後の課題

1947年と1968年の解説書には、家庭との連絡を密にすることの重要性や具体的な方法、家庭の役割や責任に関し、明確に示す傾向が比較的多くみられた。保護者が直面するような問題が具体的に提起され、それに対する関わり方や対応方法が詳細に解説されている。保護者に対する支援（指導）に関する内容の記述として、わかりやすく、実践しやすいと考える。現在、生活経験の不足等から基本的技能が身につ

いていないことや、園と家庭との連続性を踏まえた教育を行うこと、幼小連携の推進が重要課題としてあげられている。この点から、保護者に対する支援に関連する内容や方法について、長期的な視点をもって検討していく必要があると同時に、両解説書で示されていた記述内容のように具体的できめ細やかな内容や方法の活用についても検討していきたい。

#### 謝辞

本研究は、JSPS 科研費の助成を受けた16K00770「保育者養成課程で保護者支援を実践できる力をもつ保育者を養成する教育方法の研究」の一環として実施したものです。

#### 引用文献・参考文献

- 1) 国立教育政策研究所教育図書館、学習指導要領、学習指導要領解説の変遷（発行状況）【昭和33年度以降】、[http://crd.ndl.go.jp/reference/detail?page=man\\_view&id=2000025356](http://crd.ndl.go.jp/reference/detail?page=man_view&id=2000025356)、2019年1月15日最終参照
- 2) 文部省、保育要領－幼児教育の手引き－、1947年
- 3) 文部省、幼稚園教育指導書 一般編、フレーベル館、1968年
- 4) 文部省、幼稚園教育指導書増補版、フレーベル館、1989年
- 5) 文部省、幼稚園教育要領解説、フレーベル館、1999年
- 6) 文部科学省、幼稚園教育要領解説、フレーベル館、2008年
- 7) 文部科学省、幼稚園教育要領解説、フレーベル館、2018年
- 8) 樋口耕一、社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して－、ナカニシヤ出版、2014年
- 9) 天野佐知子、幼稚園教育要領の変遷に関する一考察－小学校家庭科を見据えた保育内容「自然」及び「環境」－、金沢星稜大学 人間科学研究 第12巻 第2号、pp.9-16、2019
- 10) 水原克敏、1989年以降の幼稚園教育課程の基準とモデル・カリキュラム、早稲田大学 教育・総合科学学術院 学術研究（人文科学・

- 社会科学編) 第 64 号、pp.359-386、2016
- 11) 清水洋生、幼稚園教育要領における教育内容の変遷 - 領域「健康」を中心に -、新島学園短期大学紀要 第 38 号 pp.43-53、2017
- 12) 天野佐知子、保育所保育指針の変遷に関する一考察 - 領域「健康」の保育内容に着目して -、金沢星稜大学 人間科学研究 第 13 巻 第 1 号、pp.1-6、2019
- 13) 望月文代・吉田伊津美他、領域「健康」に関する専門的事項とは (I) - 保育内容「健康」テキスト本と用意園教育要領解説のテキストマイニングによる分析 -、乳幼児教育・保育者養成研究 第 1 号、pp.13-23、2020